

平成29年度
丹波市施政方針

わ く ど き

WAKU・DOKI・CITY たんば

宣言

—住みたいまち・選ばれるまちへの挑戦—



丹(まごころ)の里

丹波市

撮影：丹波悠遊の森ツリーハウス

目 次

WAKU (ワク)・DOKI (どき)・CITY た ん ば

～住みたいまち・選ばれるまちへの挑戦～

1	はじめに.....	1
2	重点課題.....	3
	(1) 丹波市の情報発信力の強化.....	3
	(2) 丹波市経済の活性化.....	3
	(3) 女性・若者が活躍できる社会の実現.....	4
	(4) 安心して暮らせるまちづくりの推進.....	4
	(5) 丹(まごころ)の合併の実現.....	4
	(6) たんばの元気な教育の推進.....	5
	(7) 行政運営の基本姿勢の改革.....	5
3	重点施策.....	7
	①シティプロモーションの総合的推進.....	7
	②活力ある産業の振興.....	8
	③安全安心な暮らしづくりの推進.....	15
	④暮らしを支える都市基盤の整備.....	19
	⑤交流によって創る地域づくりの推進.....	20
	⑥明日の丹波市を拓く人づくり.....	22
	⑦たんばの元気な教育の充実.....	26
	⑧行政運営の基本姿勢.....	27
4	平成 29 年度予算額.....	29
5	むすびに.....	30

平成29年度 丹波市施政方針

1 はじめに

日増しに春の訪れが感じられる本日、平成29年第90回丹波市議会定例会の開会にあたりまして、議員の皆様方にはご健勝にてご出席を賜り厚くお礼申し上げます。

本日、ここに平成29年度予算並びに諸議案をご審議いただくにあたり、市政運営にあたる私の所信の一端を述べさせていただき、議員並びに市民の皆様方のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

市長就任後、初めての予算編成にあたり、選挙期間中に訴えてきた公約を少しでも形として見えるよう当初予算に盛り込む努力をいたしました。

これより平成29年度の施政の課題認識と基本的な考え方について述べます。

市長1年目は、総合計画や丹^{まごころ}の里創生総合戦略などの取り組みの「見える化」を加速化させるとともに、向こう10年の新たな丹波

市の創造に向け、「ワクワク・ドキドキ」するような仕掛けを準備してまいります。

2年後の2019年度（平成31年度）は、市制15周年、丹波市豪雨災害から5年、また統合新病院が開院する節目の年となります。翌年には、東京オリンピック・パラリンピックも開催されます。

2019年をひとつの節目に、本市の伝統文化・観光・恐竜化石・豊かな秋の味覚などを市民・地域・事業者・各種団体の総力を結集して、全国・海外に丹波市の魅力を発信する「丹波市シティプロモーション」活動を展開してまいりたいと考えております。

併せて、丹波市の住みやすさ、暮らしの豊かさをしっかりPRし、「住みたい、帰りたい、トカイナカ。丹波市」の実現に向けてスピード感をもって取り組んでまいります。

平成29年度予算については、次に掲げる7つの重要課題を念頭に置いた、予算編成に全力を傾けました。

2 重点課題

(1) 丹波市の情報発信力の強化

本市は、誇るべき伝統文化・食文化、優れた観光資源や地場産品など魅力ある地域資源をもちながら、情報発信力の弱さから魅力を十分に活かし切れていない現状があると考えています。

このことを踏まえ、本市が誇る特産物のブランド力などの地域資源と暮らしやすさ、子育てのしやすさなどの魅力を併せて発信し、「住みたいまち、選ばれるまち 丹波市」となれるよう全国に向け、強力に売り込んでいく必要があります。

(2) 丹波市経済の活性化

昨年9月、議員発議により「丹波市中小企業・小規模企業振興基本条例」が制定されました。若い世代の働く場所の確保や起業の支援、中小企業の経営安定がなければ丹波市の平均所得の向上はなしえません。市内事業所の99%以上を占める中小・小規模企業の振興に向けて施策を充実していく必要があります。

(3) 女性・若者が活躍できる社会の実現

女性が安心して子育てをしながら働くことが出来る職場環境や職場・地域において女性が活躍できる社会を構築していかなければなりません。また、まちづくりに活力を与える若い世代の方が、地域で活躍できる機会を創出していく必要があります。

(4) 安心して暮らせるまちづくりの推進

2025年までに団塊の世代が75歳以上の後期高齢者に到達し、要介護率の高くなる75歳以上の人口が増えていきます。誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる地域包括ケアの充実に向けて、統合新病院の隣接地に建設する「丹波市地域医療総合支援センター（仮称）」を中核に、医療・保健・福祉・介護の連携を図っていかなければなりません。

(5) 丹（まごころ）の合併の実現

前市長から大型プロジェクトを推進する上で、丹（まごころ）の合併を成し遂げることの大切さについて引き継ぎを受けました。

私は、それぞれ輝きの違う旧6町の宝を真珠に見立て、つなぎ合わせた『6個の真珠のネックレス』を、市全体で一つの光として輝かせることが丹波市における真の「丹（まごころ）の合併」であると考えています。

（6）たんばの元気な教育の推進

子育て環境においては、幼稚園と保育所の機能を併せもつ認定こども園の推進を図り、市内9つのこども園で幼児教育・保育を提供できるようになりました。しかしながら、保育教諭の慢性的な不足から、園の運営に支障をきたしている現状があります。

また、明日の丹波市を担う子どもたちに「ふるさと教育」を進め、地域のことが好きになる、よいところを広める、自分にできることを考える、そんな子どもたちを、地域ぐるみで育てていくことが重要であると認識しております。

（7）行政運営の基本姿勢の改革

1) 企業経営の視点

私が、第3セクターの経営に携わった経験の中で学んだことは、新たな視点で常に提案し続ける姿勢の大切さです。丹波市役所にとっての「マーケティング」とは、「市民の満足度」をいかに高めるかということです。市民ファーストの姿勢で取り組んでまいります。

2) 職員の誇りと提案力の養成

職員に対して、夢と誇りのもてる職場をつくるよう一人ひとりの意識改革を求め、地域の若者が、丹波市役所で地域づくりのために働きたいと思える職場風土づくりをめざします。

3) 市民との意見交換

1月から市民の意見を直接聞く「まごころ市長室」を始めました。福祉、子育て、障がい者雇用、農業、職員の人材育成など様々な分野にわたり市民の方のご意見をお聞きし、大いに有意義な時間となりました。

「聞く、話す、決める」をモットーに平成29年度の市政運営を進めてまいります。

それでは、これより新年度の主な施策について、ご説明申し上げます。

3 重点施策

①シティプロモーションの総合的推進

(1) 2019年「丹波市元年」に向けたシティプロモーションの始動

2年後の2019年をターゲットイヤーに、統合新病院、市民活動と男女共同参画センターの機能を備えた「たんば市民プラザ（仮称）」、「農の学校（仮称）」などのオープン、柏原支所の観光拠点化と移住相談窓口の併設、市民の一体感を醸成するため「丹波市の歌」「丹波市検定本」の制作など、多くのプロジェクト群が花ひらく「丹波市元年」の実現に向けて、丹波市を大きく市内外に売り出すシティプロモーションに取り組んでいきます。

(2) 総合的な推進を図るための体制整備

シティプロモーションの推進にあたっては、本市への愛着と誇りを醸成し、市民満足度、市民の一体感を高めながら、市民や地域、事業者、観光協会、商工会、市民活動団体など各種団体で構成する「シティプロモーション推進協議会」をできるだけ早い段階で立ち上げ、推進方針を定めて、市民運動として取り組んでいきたいと考えています。

また、市内部にシティプロモーション推進室を設置し、部長級で

構成する推進本部を組織して、新たに担当理事を置き陣頭指揮をとります。

さらに市長直轄の懇話会も設置し、異能集団による具体的な事業・イベント展開を検討し、実行していきます。

(3) 観光拠点整備構想の推進

市の観光の玄関口となる城下町柏原地域において、柏原支所の観光拠点化についての整備方針をまとめる懇話会を設置します。

2019年度の開設をめざし、翌年の東京オリンピック・パラリンピック開催にあわせて、インバウンド観光の受け入れも視野に入れた運営方法の検討を早急に進めていきます。

②活力ある産業の振興

(1) 商工業の振興

1) 中小企業者への支援

市内の中小企業の経営基盤の安定と就労者の所得向上は、若い世代の結婚・出産への希望、女性活躍、移住定住の促進などあらゆる施策によい影響を及ぼします。

新年度に丹波市制度融資預託金の上積み、販路開拓支援事業の延

長、新規起業者支援事業の拡充などを行いながら、引き続き景況調査の動向を注視していきます。

また、平成 29 年度も総額 5 億 5 千万円のプレミアム商品券の発行支援を引き続き行い、地域経済の底上げを図ります。

2) 起業支援と働く場の確保

街なかの空き店舗やテナントでの起業を支援する、新規起業者支援事業補助金は、平成 29 年度から自宅や倉庫での起業も対象となるよう拡充します。起業の相談に応じるたんばチャレンジカフェには、年間延べ 1000 件以上の相談があり、平成 27 年度は 13 名の方が新規開業されましたが、対象枠を広げることで、さらに起業しやすいまちをめざします。

また、新卒者の U・I ターンを促進するためインターンシップ事業の継続、市内認定こども園の保育教諭をはじめとする社会福祉法人等の慢性的な人材不足を解消するため、奨学金返還の一部を補助する制度を新たに創設します。

インターネットなどを利用した場所にとらわれない働き方で注目されている、テレワークについては、現在、青垣町佐治にある衣川會館などを拠点に取り組んでいます。市内の空き家、空き店舗等を

活用し、取り組みがさらに広がるよう推進していきます。

(2) 新しい丹波の農林業の創造

1) 明日の丹波の農業を拓く担い手育成

本市には、丹波市ブランドの農産物や有機農業に魅力を感じ新規就農を志す若者の相談が多くあります。新規就農をめざす方が、農業栽培技術、農業経営を学び、農業の担い手となり定住することを目的に「農の学校」を開設します。平成 29 年度は、研修施設設置に向けた詳細設計を行い、2019 年度の開校をめざします。

また、新規就農希望者の「半農半 X (エックス)」の定着モデルとして、「半農半公」を任務とする地域おこし協力隊を今年度に続き 2 名採用します。

2) 新たな取り組みへの挑戦の支援

復興まちづくり協働事業から始まったアジサイ栽培を市内全域に広げるため、ゆめアジサイの栽培の初期投資に係る費用を補助する「アジサイによるまちづくり協働事業」に取り組み、休耕地の活用や農家の所得向上を図ります。

また、被災した農地を活用し、ほ場整備事業を行っている^{きよみずたに}清水谷、今中地区については、本格的な営農再開に向け補完工事や換地処分

の手続きを進めるとともに、森林ボランティア等の活動拠点の調査や営農組合による大規模栗園の整備を進めます。

地域営農の新たな取り組みとしては、「産地パワーアップ計画」を定め、高収益な作物、栽培体系へ転換する場合の機械リースや改植に係る経費を支援します。

さらに、丹波市産農産物等を近い将来、海外に輸出できる生産体制づくりを目指して、海外消費者の嗜好やニーズを把握するため、香港フードエキスポへ出展し海外調査を実施します。

3) ブランド力の向上支援

本市の40年以上にわたる有機農業の取り組みは、先人の努力により「有機の里」として全国に知られているところです。

有機農業の知識と理解を深めるフォーラムを開催し、担い手の育成や新規就農の関心を呼び起こし、安全安心な丹波市ブランドの農産物の振興を図ります。

また、丹波栗・丹波黒大豆・丹波大納言小豆を使用した丹波三宝のスイーツフェスティバル、秋の味覚フェア、丹波大納言小豆ぜんざいフェアなど、丹波市ブランドの農産物を活かしたイベントを開催していきます。

4) 林業・里山整備と循環型エネルギーの普及

木材の効率的な流通の調査研究や丹波市産木材を活用した建築物の普及啓発に取り組むため、素材生産者、製材所、建築士、工務店らが加盟する「丹波の木推進協議会」を支援し、丹波市産木材の地産地消を図ります。

また、自治会等の地域活動組織が森林整備活動を実施する場合の「森林・山村多面的機能発揮対策交付金」の国の制度改正による新たな負担分は、予算を確保し、森林整備の促進を図ります。

さらに、森林の環境保全と低炭素で循環型の暮らしを促進するため、市民が集めた木材から加工した薪まきの需要を高めるべく、薪ボイラー・薪ストーブの購入助成をPRし、森林資源の活用と地産地消型の地域づくりをめざします。

(3) 観光振興

1) 観光まちづくりの強化

観光入込客数年間 300 万人をめざし、柏原支所を観光拠点として整備するため、懇話会を立ち上げて方針を検討します。

平成 29 年度の取り組みとしては、観光客のニーズに応え、大判サイズのツーリズムマップを作成します。

また、地域おこし協力隊の活動を観光振興に拡充し、着地型ツアー商品の開拓や観光プロモーション、インバウンド観光に向けた新たな取り組みも進めていきます。

さらに、観光協会と連携し地域を巻き込んだ「ニューツーリズム交流事業」の展開、「丹波三宝」を全国に発信していきます。

2) 恐竜化石を活かしたエデュテインメント（楽しみながら学ぶ） の充実

1月15日にNHK番組「ダーウィンが来た！」で丹波竜が大きく紹介されたところですが、丹波竜の里計画に基づいた発掘現場周辺の遊歩道、展望台など「丹波竜の里」が3月末に完成します。

ここ数年、発掘現場、化石工房ちーたんの^{やかた}館の入場者は右肩上がりに増えています。ちーたんの館の入館者は、平成23年度の年間26千人から、今年度初めて5万人を超える見込みです。

昨年好評だった夏季特別展とナイトミュージアムの開催、丹波竜頭部骨格模型、恐竜骨格の仮想体験ができるVRの製作などさらに楽しみながら学ぶことができる仕掛けを用意し、子どもたちの夢を膨らませていきたいと思えます。

また、恐竜を活かしたまちづくり協議会が中心となって、恐竜を

活かしたまちづくりの方向性を協議、検討し、さらに丹波竜の売り込みと誘客に取り組んでいきます。

新たな取り組みとして、北海道むかわ町、熊本県御船町^{みふねまち}など恐竜化石が発見された自治体とのネットワークを進めます。11月に予定する丹波竜フェスタへの出展を呼びかけるなど相互交流に向け、本市から積極的にアプローチしていきたいと考えております。

さらに、今年3月11日から8月31日まで、養父市大屋町「ビッグラボ」で開催される「恐竜展」にも出展し、但馬地域との交流も進めていきます。

3) 文化・スポーツを活かした観光・交流の推進

昨年度、寄贈された俳人細見綾子邸を保存改修し、顕彰スペースを設け、丹波市俳句協会など俳句ファンが集い交流する場所になるよう整備します。

また、各スポーツ推進関係団体が連携して、丹波市スポーツ協会を設立し、地域の魅力を活かしたスポーツイベントの開催などスポーツを通じた交流人口の増加をめざします。

さらに、三ツ塚史跡公園、黒井城跡^{じょうせき}は、文化財の保存整備と併せて地域の憩いの場、観光地域づくりの拠点となるようバリアフリー

化の工事や整備計画の策定を進めます。

③安全安心な暮らしづくりの推進

(1) 医療・保健・福祉・介護の連携

平成 31 年度前半の統合新病院の開院にあわせて、平成 29 年度から医療・保健・福祉・介護の連携を図る複合拠点施設となる地域医療総合支援センターの建設が始まります。

また、市立看護専門学校を、主たる実習先となる統合新病院の隣接地に新築移転し、看護師の養成に努めていきます。併せて、遠方から学生を獲得するため、JR 石生駅西口前に学生寮の建設に着手します。

(2) 豪雨災害からの創造的復興の推進

2 年半前に起こった丹波市豪雨災害は、全国各地からのボランティアの方々や地元の皆様方のご協力をはじめ、国・県の支援のおかげで、年度末には復旧工事の約 98%が完了し、6 月 3 日に「丹波市豪雨災害復旧記念式典」を開催します。

平成 29 年度は復興飛躍期と位置づけ、前山地区に土砂災害の記憶と教訓を継承、発信する拠点とする「復興砂防公園」を整備します。

また、前山地区一帯を「砂防防災フロンティアエリア（仮称）」と称して、治山ダムや砂防えん堤の現場、災害発生土を利用したほ場整備、アジサイ栽培地や^{せんていし}剪定枝を使用した有機野菜の生産地など、多彩な復興現場をフィールドとして、防災を学ぶ「復興スタディツアー」を実施します。

（３）災害に強いまちづくりの推進

昨年も熊本県、鳥取県で大地震が起こり、北海道、岩手県では集中豪雨が発生しました。いつどこで起こるか分からない災害に対して備えを怠らないことが重要です。今年度から進めている防災行政無線のデジタル化整備を、平成 32 年 1 月までに計画的に実施し、情報伝達手段の充実を図っていきます。

水害対策においては、北柏原川、^{おおち}応地川において、^{ちょうせついけ}調節池等の実施設計、用地買収に取り掛かり、洪水時の内水対策を計画的に取り組んでいきます。

（４）高齢者・障がい者が安心して暮らせるまちづくりの推進

1) 高齢者の支援

平成 29 年度は、「高齢者保健福祉計画・第 7 期介護保険事業計画」の策定に着手します。高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らし

続けるために、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」の構築を急ぐ必要があります。

平成 29 年度から介護予防・日常生活支援総合事業（新しい総合事業）を始めます。要支援 1・2 の方などの介護予防と生活支援サービスを介護給付から地域支援事業として取り組むこととなります。社会福祉協議会と連携し、地域支えあい推進員の配置のもと高齢者の「通いの場」、暮らし応援隊など、地域の支え合い・ボランティアの仕組みの構築と高齢者の社会参加を促進します。

併せて介護予防のために「いきいき百歳体操」の推進や地域での高齢者の相談支援に応じる、よろずおせっかい支縁センター・相談所の設置に向けて準備も進めていきます。

高齢者が増加する一方で、高齢者を支える若年層の減少、家族の介護力の低下は明らかであり、県・市・社会福祉協議会・三師会（医・歯・薬）、介護事業所などの関係機関等と十分に連携を図り、地域医療総合支援センターを核にした高齢者支援の丹波市モデルの構築に努めていきます。

2) 障がい者の支援

障がい者に対する意思疎通支援として、手話奉仕員養成講座の充

実を図り、手話奉仕員の増加に努めます。また、パソコンを使用する要約筆記奉仕員の養成講座も行い、意思疎通支援の充実を図っていきます。

障害者就労支援事業では、ちゃれんじスペース、障害者工賃向上支援事業に引き続き取り組みます。

3) 丹波市民・健康活躍 90 歳

先日、日本老年学会が 65 歳以上の高齢者の定義を 75 歳以上に見直すよう提言したとの新聞報道がありました。現在の高齢者の体力は、10～20 年前より 5～10 歳若返っているとされ、65～74 歳を「准高齢者」として職業やボランティアで社会の担い手になってもらおうという考えです。65 歳～74 歳はいまや高齢者とは呼べず、健康活躍 90 歳も決して夢ではないと思います。

これまで取り組んできた、ぐっすり・すやすや運動、生活習慣病の重症化予防、食育による肥満予防の事業に加えて、新たに高齢者の歯科口腔健診を実施し、市民の健康づくりに努めていきます。

④暮らしを支える都市基盤の整備

(1) 公共交通の整備

平成23年度から導入したデマンド型乗合タクシーの運行開始から6年が経過し、利用実態の検証を行うとともに、統合新病院へのアクセスを含めた市域全体の路線バス、JR、デマンド等の^{けっせつ}結節機能と利便性の高い持続可能な公共交通網の調査研究を行います。

(2) 道路・河川等の整備

道路整備については、昨年度策定した「第2次丹波市道路整備計画」に基づき、地域間の連携強化をめざし、幹線市道の整備による利便性の向上、子ども・高齢者などの歩行者の安全確保のため歩道整備に計画的に取り組めます。

また、統合新病院周辺アクセス道路は、特9号線等の実施設計、用地買収に取り組み、開院に向けて着実に整備を進めていきます。

河川整備については、土砂流出対策、河川改良、災害復旧関連事業などに計画的に取り組む、水害時の安全確保に向けた整備を進めていきます。

⑤交流によって創る地域づくりの推進

(1) 市民主体の地域づくり活動の支援

今年度から各自治協議会において新たな地域づくり計画が策定され、地域独自の課題解決、地域の特性を活かした魅力ある地域づくりが進められています。

知識循環型生涯学習をめざす「TAMBA地域づくり大学」や自治協議会役員研修会などを通じて、地域づくりの担い手や実践者の育成を図ります。

新たな取り組みとしては、自治協議会交流発表会を開催します。自治協議会の活動状況や特色ある取り組みなどを発表しあうことで、更なる地域づくりの進展へつなげていきます。

また、生涯学習や市民活動の拠点となる市民プラザの開設に向けて、その役割や機能、プラザの運営を担う人材育成計画などの調査研究を進めるとともに、活躍市民によるまちづくり事業補助金により、市民が提案する自主的な公益的活動を支援します。

(2) 移住・定住施策の推進

本市の「移住相談ワンストップ丹波」は、「住まいるバンク」「たんばの仕事サイト」「人のつながり」をセットにした情報発信の取り

組みなど、他の自治体からも先進的な取り組みとして注目されています。相談人数は、昨年度 148 人のところ、今年度は 12 月末時点で 255 人と着実に実績を上げているところです。

ふるさと丹波市定住促進会議によるメディアへの PR 戦略、移住情報サイト「TURN-WAVE」、テレワークの推進など、移住相談窓口と連携して、積極的に丹波市の魅力を発信し、移住を考える若者を本市に惹きつけているところです。

これらの取り組みを、さらに充実・発展させ、丹波の U・I ターンの波「TURN-WAVE」を興おこしていきたいと思えます。

(3) 青垣地域の廃校活用の検討

青垣小学校の開校に伴い、閉校となる 3 つの小学校の活用について、青垣地域の方をはじめ、今後、統合問題を抱える地域の方々にとっても注目されています。

大変難しい課題ではありますが、平成 29 年度の取り組みは、まず廃校舎や体育館を地元利用していただけるよう手配するとともに、市長部局に担当を設けます。民間活力による市場調査を行うと同時に丹波市に興味をもつ企業にも積極的に働きかけ、有効活用の道を探っていきます。

地元のご意見や提案を尊重しながら地域活性化につなげ、市内の廃校活用モデルとなるような提案ができるよう進めていきたいと考えています。

(4) 空き家の利活用の推進

今後も増加が予想される空き家対策について、空き家を有用な地域資源として捉える「住まいるバンク」をさらに充実させ、流通の促進を図ります。また、自治会等が主体となり、空き家を子育て支援・高齢者福祉・都市住民との交流など、地域の交流拠点として整備することに対して補助を行い、空き家の利活用と地域の活性化を促進します。

⑥明日の丹波市を拓く人づくり

(1) 子育て支援策の充実

平成 29 年度から全国で初めて、子どもの予防接種を I C T 管理する「予防接種実施判定システム」を導入します。

子育て中の保護者に I C カードを配布し、医療機関に提示すると接種履歴が確認できます。このシステムにより接種ミスを防ぐことができます。

幼保一元化と地域の子育て支援機能を担う認定こども園は、残る氷上地域、柏原地域の4園の整備に向けて設計費用、建設費用の補助を行っていきます。

また、全国的に保育人材の不足が課題になっている中、市内の運営法人でも同様に、保育人材の確保に苦慮されており、各法人に月額平均給与30,000円を引き上げるための支援を行います。

また、中学3年生までの医療費の無料化とともに、保育料の軽減、認定こども園の看護師配置など、質の高い就学前教育・保育の充実に努めていきます。

(2) 女性・若者の活躍支援

職場・家庭・地域の中で、女性が自らの意思で活動に参加できる機会が確保される地域社会の構築に向けて、「第3次男女共同参画計画」と「女性の職業生活における活躍推進計画」を策定します。

女性の活躍は地域活動や経済活動に、多様な視点や価値観をもたらし、活力を与える大きな源となります。

職場、地域など様々な分野で活躍する女性が集い、ネットワークを広げる機会とする「たんば女性応援フォーラム（仮称）」を開催します。また、男女共同参画社会の実現を推進する「男女共同参画条

例（仮称）」の制定や男女共同参画センターの設置に向けて検討、準備を進めます。

さらに、職場における女性活躍について、出産・子育て・介護等家庭の事情で離職している女性で、福祉現場に復職を希望する方を登録し、事業者とのきめ細かなマッチングを行う女性有資格者福祉人材バンクを創設し、就労準備補助金を支給します。

併せて、「女性活躍推進協定」を締結する事業所に対して、設備投資支援事業補助金を拡充する制度や女性が働きやすい就業規則の見直しや啓発を行った場合などの経費の一部を補助します。

若者活躍において、高校生を対象としたタウンミーティングを開催し、提案について予算化・事業化に向け検討を行い、高校生のキャリア教育を応援したいと思います。

また、若い世代のU・Iターン者や希望者、そうした人を応援したい市民に広く参加を呼びかけ、会員相互の意見交換や地域のキーパーソンと交流する「TURNSネットワーク会議」を新たに設置します。市内外から見た若い世代の考えを移住施策に反映するなど、若い世代の活躍を促進していきます。

2月18日、市内で活動する9名の地域おこし協力隊の活動報告会

がありました。地域の課題解決にあたる若者たちの熱意に触れ、困難な環境下でありながらも着実に実績を上げる姿に、将来への確かな展望と期待を感じました。

(3) 広域連携による人材育成

地方創生を進める上では、地域活動・経済活動のあらゆる分野に精通し、工夫や新たな発想を与え、自らが主体的に行動を起こす、プロデューサーやプレイヤーの育成が不可欠であります。

以前から生活文化・経済産業面において、ヒト、モノの交流が活発である福知山市、朝来市、篠山市、多可町など近隣市町と生涯学習・人材育成・観光・文化交流など可能な分野での連携を検討していきます。

とりわけ丹波市・福知山市・朝来市の三市は、若者の流出や慢性的な産業人材の不足など共通の課題を抱えている自治体ですが、北近畿 14 市町の中でも住みやすさランキングの 1 位から 3 位（※東洋経済新報社調べ）を占めています。その 3 市がスクラムを組んで、福知山公立大等の知見を活かして、産業・観光・農業・市民活動・地域づくりなどの人材育成を連携して行い、北近畿の定住圏エリアに人の流れをつくっていく取り組みを進めていきます。

⑦たんばの元気な教育の充実

(1) ふるさと教育の充実

明日の丹波市を担う子どもたちにふるさとへの愛着と誇りを醸成し、豊かな人間性や社会性を育む上で、ふるさと教育は重要です。

小学校では、各校区に学校支援コーディネーターを配置し、地域の「ひと・もの・こと」からふるさとの魅力を学ぶ「たんばふるさと学」を展開します。中学校では、地域の資源や課題を知り、トライやるウィークの職業体験から、自分の将来と丹波市の未来を考える「たんばみらい学」の指定校研究を行い、全校に広げていきます。また、学校と保護者や地域が知恵を出し合い、よりよい学校運営につなげるコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を市内2校に導入し、子どもの学びをともに支える学校づくりを推進します。

(2) 学力向上と教育環境の充実

学習面においては、学習定着状況の調査を継続し、授業づくりや指導方法の工夫改善に活かし、「わかる」「できる」を実感できる「学力向上3カ年計画」を進めていきます。

情報化やグローバル化が進む時代に求められる論理的思考力や課題解決力を育むため、2020年からプログラミング教育が必須化され

ます。それに向けて、電子黒板を追加導入するとともに、タブレット端末を活用した、児童生徒に分かりやすく深まる授業を実践していきます。

いよいよ4月から、統合する青垣小学校が開校いたします。

新しい学び舎で多くの子どもたちが切磋琢磨しながら楽しい学校生活を送ってくれることを期待しています。

開校事業では、スクールバスの車庫棟建設を含めた駐車場整備を実施します。

また、小・中学校の普通教室等への空調設備導入に向け、対象教室の選定や熱源方式など効率面、経済面での比較調査を行います。

⑧行政運営の基本姿勢

(1) 行政改革の推進

平成28年度の財政収支見通しでは、平成31年度から収支不足による赤字に陥ると試算しており、今後の大型プロジェクトを推進する上で、財政状況は予断を許しません。

引き続き第3次行政改革アクションプランの取り組みを着実に進めていくとともに、限りある職員・財源などの経営資源を効率的・

効果的に活用し、事務事業の優先順位、選択と集中を今以上に推し進めながら、持続可能な行財政基盤の確立に努めてまいります。

また、今年度策定した「丹波市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設等について、長期的な視点で、更新・統合・長寿命化などを計画的に行い、財政負担を軽減・^{へいじゅん}平準化するとともに、最適な配置の実現に向けて取り組んでまいります。

(2) 市民に開かれた行政

1月から行っている「まごころ市長室」では、幅広い方々のご意見を聞くため、土日開催や開催場所の変更を検討します。

また、テーマ別の「市長タウンミーティング」を実施いたします。子育てや農業、健康や介護、福祉、移住定住などテーマを定めて関心のある方を募り、行政の取り組みを伝えるとともに市民の意見を聞いて、参画と協働のまちづくりを推進します。

(3) 市民から信頼される行政

昨年策定した「丹波市コンプライアンス基本方針」に基づき、職員の法令遵守の意識を高め、職員一丸となって不祥事の再発防止と再発を許さない職場風土をつくりあげていきます。

4 平成 29 年度予算額

以上、平成 29 年度の主な重点施策を述べさせていただきました。

これらの施策を展開するための予算規模としましては、

一般会計	382億円
特別会計	174億5,750万円
公営企業会計	98億2,040万円
合計	654億7,790万円

を計上しております。

一般会計は、382億円で、前年度の393億円と比較しますと、2.8%の減となっております。

特別会計は、174億5,750万円で、前年度比2.9%の増、公営企業会計は、98億2,040万円で、前年度比12.9%の減となっております。

5 むすびに

2016年の訪日外国人は2千400万人を突破し、この4年間で約3倍の水準に達しています。東京オリンピックが開催される2020年には4千万人を目標に、日本の経済成長を支える観光立国を推進しようとしています。観光庁の訪日外国人消費調査によると、訪日の目的は、爆買いと称された「ショッピング」から、「日本食が食べたい」「日本の歴史、伝統文化や生活に触れたい」の体験型観光にシフトしています。三大都市圏以外の観光ルートが増加している中、京阪神から近い丹波市は、受入体制をしっかりと整えればインバウンド観光が成功する可能性はあると思います。

丹波市を市内外、世界に売り込んでいくため、平成29年度の最重要施策として、シティプロモーションを本格化させていきます。

シティプロモーションは、行政だけでできるものではなく、市民・地域・事業者、あらゆる活動団体が総力をあげて行わなければ成功しません。本市への愛着と誇りを醸成し、市民満足度を高めるため、丹波市の歌、丹波市検定など、市民の一体感、丹（まごころ）の合併を進めます。同時に2019年に『ワクワク・ドキドキキャンペーン』を市民運動として大々的に取り組んでいきたいと考えています。

みなさん、共に取り組んでいきましょう。

今年の成人式のあいさつで、2年後の成人式に、丹波市の歌を披露すると約束しました。

♪風が吹いている 僕はここで生きていく

晴れわたる空に 誰かが叫んだ

ここに明日^{あす}はある ここに希望はある

君と笑えたら 夢をつなぎあえたなら〜〜〜♪

これは、私の好きな音楽グループ「いきものがかり」の“風が吹いている”のワンフレーズであります。

市民の皆さんと感動をともにしたい、夢を分かち合いたいとの思いから丹波市の歌を作りたいのです。そして、若い世代に、この丹波の地に夢と希望をもって生きてほしいのです。

平成29年度の丹波市を、大空にはばたく鳥のように、飛躍させる年にしてまいりましょう。